

《統一的な基準による》

瀬戸市の財務書類 4 表

(令和 2 年度決算)

瀬戸市 行政管理部 財政課

はじめに ～瀬戸市の財務書類について～

瀬戸市では、平成17年度決算から「バランスシート（貸借対照表）」、平成18年度決算から「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせしてきました。

平成18年8月にすべての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、本市では、平成20年度決算から、市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして財務書類4表を作成しています。

平成27年度決算までは、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備を必要としない「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務書類を作成していましたが、平成27年1月に国（総務省）から発生主義・複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類を作成するように要請されたことを受け、本市でも平成28年度決算から作成基準を変更しており、このたび、令和2年度決算に係る「統一的な基準による財務書類4表」を一般会計等（＝普通会計）・瀬戸市全体・連結ベースで作成しました。

財務書類4表とは

○ 貸借対照表（バランスシート）

企業会計における貸借対照表のことで、資産と負債の状況等を明らかにするものです。これにより、行政活動の累計としてどれほどの資産を所有しているのか、将来返済しなければならない負債がどれだけあるか、ストックベースで把握できるようにするための財務報告書です。

○ 行政コスト計算書

企業会計における損益計算書のことで、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況を明らかにするものです。

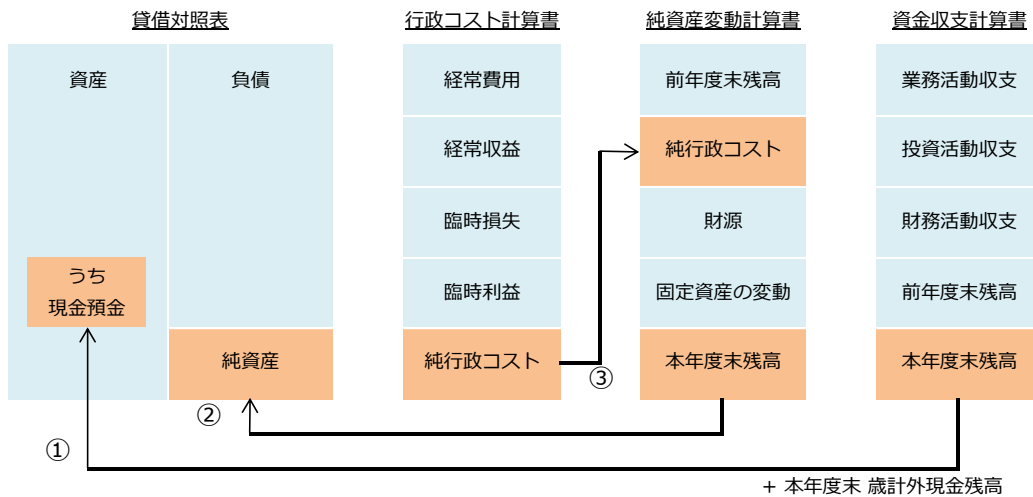
○ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。資産と負債の差額がどのように増減したかを表します。

○ 資金収支計算書

現金などの資金の1年間の増減を、資金の性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

○ 財務書類 4 表の相関関係



- ①貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

○ 対象とする会計の範囲

財務書類の対象とする会計の範囲は、以下のとおりです。

瀬戸市	一般会計等	一般会計		財務書類の対象範囲	全体財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲
		春雨墓苑事業特別会計				
戸市	公営事業会計	特別会計	国民健康保険事業特別会計			
			介護保険事業特別会計			
			後期高齢者医療特別会計			
	公営企業会計	法適用	水道事業会計			
下水道事業会計※						
関連団体等	一部事務組合	尾張東部衛生組合				
		公立陶生病院組合				
		瀬戸旭看護専門学校組合				
	広域連合	愛知県後期高齢者医療広域連合				
	地方三公社	瀬戸市土地開発公社				
	第三セクター等	公益財団法人瀬戸市開発公社				
公益財団法人瀬戸市文化振興財団						
瀬戸まちづくり株式会社						

※下水道事業会計は、令和2年度より地方公営企業法の財務規定等を適用しましたので、連結対象団体(会計)の対象としました。

「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への主な変更点

○ 発生主義・複式簿記の導入

総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」といいます。）では決算統計データを活用して財務書類を作成していましたが、発生の都度又は期末一括で複式簿記による仕訳をすることとなりました。本市では、期末一括方式を採用しています。

○ 固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備が前提となり、有形固定資産について、改訂モデルでは決算統計データから取得原価を推計（売却可能資産は時価）していましたが、原則として取得価格で評価することになりました。

また、耐用年数についても、決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数に変更されました。

○ 貸借対照表

勘定科目の見直しにより、有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示になりました。

○ 行政コスト計算書

性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示になりました。

○ 純資産変動計算書

内訳の簡略化（財源情報の省略）がされました。

○ 資金収支計算書

業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称が変更されました。例えば、地方債を発行した場合は、財務活動収支に計上されています。

単式簿記と複式簿記

- ・ 単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の方法（官庁会計）
- ・ 複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の方法（企業会計）

【現金100万円で車を1台購入した場合】

- ・ 単式簿記では、現金支出100万円を記帳するのみ
- ・ 複式簿記では、現金支出とともに資産の増加を記帳

資産の増加	資産の減少
(借方) 車両100万円	(貸方) 現金100万円

現金主義会計と発生主義会計

- ・ 現金主義会計…収益・費用を現金の入金時・出金時に認識し計上する会計処理の方法
- ・ 発生主義会計…現金の収入・支出に関わらず、収入・支出の必要性（＝経済的事象）が発生した時に収益・費用を認識し計上する会計処理の方法
→減価償却費や引当金など現金支出を伴わないコストを把握できる

1. 一般会計等財務書類4表

(1) 一般会計等貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
→ 固定資産	170,947	固定負債<-----	29,725
有形固定資産	164,643	地方債	24,567
事業用資産	78,493	長期未払金	-
土地	50,426	退職手当引当金	4,712
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,402	その他	445
建物減価償却累計額	-38,714	流動負債<-----	3,255
工作物	2,165	1年内償還予定地方債	2,069
工作物減価償却累計額	-1,294	未払金	4
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	460
航空機	-	預り金	509
航空機減価償却累計額	-	その他	213
その他	-	負債合計	32,980
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】<-----	
建設仮勘定	509	固定資産等形成分	174,078
インフラ資産	83,952	余剰分(不足分)	-29,335
土地	27,121		
建物	305		
建物減価償却累計額	-181		
工作物	136,254		
工作物減価償却累計額	-79,889		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	343		
物品	5,082		
物品減価償却累計額	-2,885		
無形固定資産	89		
ソフトウェア	89		
その他	-		
投資その他の資産	6,215		
投資及び出資金	1,970		
有価証券	-		
出資金	1,970		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	390		
長期貸付金	-		
基金	3,879		
減債基金	-		
その他	3,879		
その他	-		
徴収不能引当金	-25		
→ 流動資産	6,776	純資産合計	144,743
現金預金	3,489	負債及び純資産合計	177,723
未収金	173		
短期貸付金	-		
基金	3,131		
財政調整基金	3,085		
減債基金	46		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-17		
資産合計	177,723		

将来世代に引き継ぐ資産

一年以内に現金化しうる資産

将来返済・負担すべき債務

一年以内に返済・負担すべき債務

これまでの世代の負担

【本年度の状況について】

令和3年3月31日現在の資産の総額は1,777億2千3百万円、負債の総額は329億8千万円、純資産が1,447億4千3百万円で、資産に対する負債の割合は、18.6%となっています。

資産の部では、固定資産が1,709億4千7百万円で資産全体の96.2%を占めており、現金預金等の流動資産が3.8%となっています。

一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が266億3千6百万円で、負債全体の80.8%を占めています。地方債は、道路や公共施設等の整備の財源としたり、国の政策により一般財源の不足を補てんするために起こしたものです。

前年度と比較すると、資産合計は約1億円減少しました。また、地方債残高が約9億円増加し、純資産は前年度と比較して約13億円、0.9%の減少となっています。

資産の評価基準等について

○ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

○ 有形固定資産等の減価償却の方法は次のとおりです。

- ① 有形固定資産及び無形固定資産（いずれもリース資産を除きます。）……………定額法
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

○ 引当金の計上基準及び算定方法は次のとおりです。

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
年度末で在籍する全職員（その年度に実際に退職する職員を除く）が退職するものと仮定した際に支給すべき退職手当相当額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	52,145
業務費用	20,319
人件費	7,023
職員給与費	5,054
賞与等引当金繰入額	460
退職手当引当金繰入額	409
その他	1,100
物件費等	12,978
物件費	7,851
維持補修費	710
減価償却費	4,417
その他	-
その他の業務費用	318
支払利息	114
徴収不能引当金繰入額	41
その他	163
移転費用	31,825
補助金等	20,618
社会保障給付	7,423
他会計への繰出金	3,773
その他	12
経常収益	1,762
使用料及び手数料	507
その他	1,255
純経常行政コスト	50,383
臨時損失	192
災害復旧事業費	-
資産除売却損	192
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	51
資産売却益	24
その他	26
純行政コスト	50,524

【本年度の状況について】

経常費用の総額52億1千450万円に対して、施設使用料など、行政サービスにかかる受益者負担額となる経常収益の総額は、1億7千620万円となっています。

受益者負担率は、3.4%となり、残りの96.6%は市税等で賄われたこととなります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは50億3千830万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは50億5千240万円となっています。

分類別では、人件費や物件費、減価償却費などの「業務費用」が20億3千900万円で経常費用の39.0%を占め、社会保障給付や各種団体等に対する補助金、特別会計への繰出金などの「移転費用」が3億1千850万円で経常費用の6.1%を占めています。

内訳としては、各種団体等に対する補助金や、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策等に関する給付金など「補助金等」が206億1千8百万円で、経常費用に占める割合が39.5%と最も高く、次いで、光熱水費や業務委託料といった「物件費」が78億5千1百万円で経常費用の15.1%を占めています。

(3) 一般会計等純資産変動計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	146,071	175,598	-29,528
純行政コスト(△)	-50,524		-50,524
財源	49,141		49,141
税収等	25,686		25,686
国県等補助金	23,455		23,455
本年度差額	-1,383		-1,383
固定資産等の変動(内部変動)		-1,576	1,576
有形固定資産等の増加		4,325	-4,325
有形固定資産等の減少		-4,908	4,908
貸付金・基金等の増加		1,469	-1,469
貸付金・基金等の減少		-2,462	2,462
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	55	55	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,328	-1,521	193
本年度末純資産残高	144,743	174,078	-29,335

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト505億2千4百万円を、税収や補助金などといった財源491億4千1百万円で補うと、本年度差額はマイナスの13億8千3百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を差し引きした結果、本年度末純資産残高は、前年度末から13億2千8百万円減少して、1,447億4千3百万円となっています。

純資産残高の減少は、減少した分の負担を将来の世代へ先送りしたことを表しています。

固定資産等形成分などの内容について

○ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容は次のとおりです。

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 一般会計等資金収支計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,666
業務費用支出	15,841
人件費支出	6,993
物件費等支出	8,562
支払利息支出	114
その他の支出	173
移転費用支出	31,825
補助金等支出	20,618
社会保障給付支出	7,423
他会計への繰出支出	3,773
その他の支出	12
業務収入	50,242
税収等収入	25,734
国県等補助金収入	22,757
使用料及び手数料収入	508
その他の収入	1,242
臨時支出	19
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	19
臨時収入	-
業務活動収支	2,557
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,167
公共施設等整備費支出	3,884
基金積立金支出	1,213
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70
その他の支出	-
投資活動収入	3,272
国県等補助金収入	698
基金取崩収入	2,163
貸付金元金回収収入	70
資産売却収入	342
その他の収入	-
投資活動収支	-1,894
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,154
地方債償還支出	1,969
その他の支出	185
財務活動収入	2,872
地方債発行収入	2,872
その他の収入	-
財務活動収支	718
本年度資金収支額	1,380
前年度末資金残高	1,599
本年度末資金残高	2,980
前年度末歳計外現金残高	452
本年度歳計外現金増減額	57
本年度末歳計外現金残高	509
本年度末現金預金残高	3,489

【本年度の状況について】

業務活動収支については、人件費や物件費、社会保障給付などの経常的な行政サービスを提供するための支出と、税金や補助金などの収入を差し引きした結果、25億5千7百万円の収支余剰が計上されました。

一方で、道路、学校、公共施設等の整備や基金積立といった投資活動収支は18億9千4百万円の収支不足、地方債の償還や新たな借り入れといった財務活動収支は7億1千8百万円の収支余剰となりました。

結果的に、本年度末の資金残高は、前年度末から13億8千万円増加し、29億8千万円となっています。

2. 瀬戸市全体の財務書類4表

(1) 市全体の貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	229,369	固定負債	67,354
有形固定資産	221,716	地方債等	35,410
事業用資産	78,493	長期未払金	-
土地	50,426	退職手当引当金	4,906
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,402	その他	27,038
建物減価償却累計額	-38,714	流動負債	5,055
工作物	2,165	1年内償還予定地方債等	2,877
工作物減価償却累計額	-1,294	未払金	913
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	24
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	505
航空機	-	預り金	515
航空機減価償却累計額	-	その他	220
その他	-	負債合計	72,409
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	509	固定資産等形成分	232,500
インフラ資産	135,458	余剰分(不足分)	-63,553
土地	28,754		
建物	2,745		
建物減価償却累計額	-487		
工作物	200,455		
工作物減価償却累計額	-96,552		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	543		
物品	14,017		
物品減価償却累計額	-6,252		
無形固定資産	320		
ソフトウェア	143		
その他	178		
投資その他の資産	7,333		
投資及び出資金	983		
有価証券	-		
出資金	983		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	700		
長期貸付金	-		
基金	5,713		
減債基金	-		
その他	5,713		
その他	-		
徴収不能引当金	-63		
流動資産	11,986		
現金預金	8,151		
未収金	691		
短期貸付金	-		
基金	3,131		
財政調整基金	3,085		
減債基金	46		
棚卸資産	18		
その他	46		
徴収不能引当金	-51		
資産合計	241,355	純資産合計	168,946
		負債及び純資産合計	241,355

【本年度の状況について】

令和3年3月31日現在の資産総額は、2,413億5千5百万円（前年度比約375億円増）、負債総額は724億9百万円（前年度比約298億円増）、純資産が1,689億4千6百万円（前年度比約78億円増）で、資産に対する負債の割合は、30.0%となっています。

(2) 市全体の行政コスト計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	76,643
業務費用	26,127
人件費	7,634
職員給与費	5,521
賞与等引当金繰入額	498
退職手当引当金繰入額	467
その他	1,149
物件費等	17,700
物件費	9,857
維持補修費	880
減価償却費	6,963
その他	-
その他の業務費用	793
支払利息	277
徴収不能引当金繰入額	73
その他	442
移転費用	50,517
補助金等	43,080
社会保障給付	7,425
他会計への繰出金	-
その他	12
経常収益	4,934
使用料及び手数料	3,361
その他	1,572
純経常行政コスト	71,710
臨時損失	202
災害復旧事業費	-
資産除売却損	192
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	51
資産売却益	24
その他	27
純行政コスト	71,861

【本年度の状況について】

経常費用の総額766億4千3百万円から経常収益の総額49億3千4百万円を差し引いた純経常行政コストは717億1千万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは718億6千1百万円となっています。

分類別では、「業務費用」が261億2千7百万円で経常費用の34.1%を占め、「移転費用」が505億1千7百万円で経常費用の65.9%を占めています。

内訳としては、「補助金等」が430億8千万円で、経常費用に占める割合が56.2%と最も高く、次いで「物件費等」が98億5千7百万円で経常費用の12.9%を占めています。

(3) 市全体の純資産変動計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	169,838	234,690	-64,852
純行政コスト(△)	-71,861		-71,861
財源	70,209		70,209
税収等	34,905		34,905
国県等補助金	35,304		35,304
本年度差額	-1,652		-1,652
固定資産等の変動(内部変動)		-2,246	2,246
有形固定資産等の増加		6,250	-6,250
有形固定資産等の減少		-7,614	7,614
貸付金・基金等の増加		1,931	-1,931
貸付金・基金等の減少		-2,812	2,812
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	55	55	
その他	705	-	705
本年度純資産変動額	-892	-2,191	1,298
本年度末純資産残高	168,946	232,500	-63,553

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト718億6千1百万円を、税収や補助金などといった財源702億9百万円で補うと、本年度差額はマイナスの16億5千2百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を差し引きした結果、本年度末純資産残高は、前年度末から8億9千2百万円減少して、1,689億4千6百万円となっています。

純資産残高の減少は、減少した分の負担を将来の世代へ先送りしたことを表しています。

(4) 市全体の資金収支計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	69,388
業務費用支出	18,871
人件費支出	7,615
物件費等支出	10,693
支払利息支出	277
その他の支出	286
移転費用支出	50,517
補助金等支出	43,080
社会保障給付支出	7,425
他会計への繰出支出	-
その他の支出	12
業務収入	73,784
税収等収入	34,726
国県等補助金収入	34,182
使用料及び手数料収入	3,305
その他の収入	1,571
臨時支出	28
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	28
臨時収入	0
業務活動収支	4,368
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,323
公共施設等整備費支出	5,760
基金積立金支出	1,493
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70
その他の支出	-
投資活動収入	4,059
国県等補助金収入	1,231
基金取崩収入	2,313
貸付金元金回収収入	70
資産売却収入	342
その他の収入	104
投資活動収支	-3,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,557
地方債等償還支出	3,365
その他の支出	192
財務活動収入	4,029
地方債等発行収入	3,939
その他の収入	90
財務活動収支	471
本年度資金収支額	1,575
前年度末資金残高	6,067
本年度末資金残高	7,642
前年度末歳計外現金残高	452
本年度歳計外現金増減額	57
本年度末歳計外現金残高	509
本年度末現金預金残高	8,151

【本年度の状況について】

業務活動収支で43億6千8百万円の収支余剰が計上された一方、投資活動収支は32億6千4百万円の収支不足、財務活動収支は4億7千1百万円の収支余剰となりました。

結果的に、本年度末の資金残高は、前年度末から15億7千5百万円増加し、76億4千2百万円となっています。

3. 連結財務書類 4 表

(1) 連結貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	257,610	固定負債	92,280
有形固定資産	247,593	地方債等	53,821
事業用資産	101,088	長期未払金	-
土地	53,838	退職手当引当金	8,210
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	89,886	その他	30,250
建物減価償却累計額	-46,413	流動負債	8,791
工作物	4,396	1年内償還予定地方債等	4,271
工作物減価償却累計額	-1,967	未払金	2,570
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	29
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,063
航空機	-	預り金	516
航空機減価償却累計額	-	その他	342
その他	-	負債合計	101,072
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,347	固定資産等形成分	260,741
インフラ資産	135,554	余剰分(不足分)	-83,813
土地	28,851	他団体出資等分	38
建物	2,745		
建物減価償却累計額	-487		
工作物	200,455		
工作物減価償却累計額	-96,552		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	543		
物品	26,525		
物品減価償却累計額	-15,574		
無形固定資産	328		
ソフトウェア	147		
その他	181		
投資その他の資産	9,689		
投資及び出資金	954		
有価証券	0		
出資金	954		
その他	-		
長期延滞債権	724		
長期貸付金	34		
基金	6,821		
減債基金	-		
その他	6,821		
その他	1,219		
徴収不能引当金	-63		
流動資産	20,427		
現金預金	12,772		
未収金	4,140		
短期貸付金	-		
基金	3,131		
財政調整基金	3,085		
減債基金	46		
棚卸資産	425		
その他	50		
徴収不能引当金	-91		
繰延資産	-	純資産合計	176,966
資産合計	278,037	負債及び純資産合計	278,037

【本年度の状況について】

令和3年3月31日現在の資産総額は、2,780億3千7百万円(前年度比約380億円増)、負債総額は1,010億7千2百万円(前年度比約288億円増)、純資産が1,769億6千6百万円(前年度比約92億円増)で、資産に対する負債の割合は、36.4%となっています。

(2) 連結行政コスト計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	109,447
業務費用	46,991
人件費	16,569
職員給与費	12,862
賞与等引当金繰入額	1,046
退職手当引当金繰入額	698
その他	1,963
物件費等	28,053
物件費	17,812
維持補修費	1,169
減価償却費	8,796
その他	276
その他の業務費用	2,370
支払利息	445
徴収不能引当金繰入額	81
その他	1,844
移転費用	62,456
補助金等	37,542
社会保障給付	24,799
その他	115
経常収益	22,405
使用料及び手数料	20,103
その他	2,302
純経常行政コスト	87,042
臨時損失	202
災害復旧事業費	-
資産除売却損	192
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10
臨時利益	69
資産売却益	24
その他	45
純行政コスト	87,175

【本年度の状況について】

経常費用の総額1,094億4千7百万円から経常収益の総額224億5百万円を差し引いた純経常行政コストは870億4千2百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは871億7千5百万円となっています。

分類別では、「業務費用」が469億9千1百万円で経常費用の42.9%を占め、「移転費用」が624億5千6百万円で経常費用の57.1%を占めています。

内訳としては、「補助金等」が375億4千2百万円で、経常費用に占める割合が34.3%と最も高く、次いで「社会保障給付」が247億9千9百万円で経常費用の22.7%を占めています。

(3) 連結純資産変動計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	176,429	264,046	-87,652	35
純行政コスト(△)	-87,175		-87,176	1
財源	86,103		86,102	2
税金等	35,053		35,053	-
国県等補助金	51,050		51,049	2
本年度差額	-1,072		-1,074	3
固定資産等の変動(内部変動)		-3,320	3,320	
有形固定資産等の増加		7,537	-7,537	
有形固定資産等の減少		-9,892	9,892	
貸付金・基金等の増加		2,186	-2,186	
貸付金・基金等の減少		-3,151	3,151	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	54	54		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-29	-39	10	-
その他	1,583	-	1,583	
本年度純資産変動額	534	-3,305	3,839	3
本年度末純資産残高	176,966	260,741	-83,813	38

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト871億7千5百万円を、税金や補助金などといった財源861億3百万円で補うと、本年度差額はマイナスの10億7千2百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を差し引きした結果、本年度末純資産残高は、前年度末から5億3千4百万円増加して、1,769億6千6百万円となっています。

純資産残高の増加は、将来の世代が利用できる資産が増加したことを表しています。

(4) 連結資金収支計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	99,909
業務費用支出	37,451
人件費支出	16,603
物件費等支出	18,915
支払利息支出	445
その他の支出	1,489
移転費用支出	62,457
補助金等支出	37,542
社会保障給付支出	24,799
その他の支出	116
業務収入	106,395
税込等収入	34,868
国県等補助金収入	49,617
使用料及び手数料収入	19,610
その他の収入	2,300
臨時支出	29
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	29
臨時収入	0
業務活動収支	6,458
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,465
公共施設等整備費支出	6,776
基金積立金支出	1,604
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	79
その他の支出	5
投資活動収入	4,263
国県等補助金収入	1,557
基金取崩収入	2,331
貸付金元金回収収入	74
資産売却収入	185
その他の収入	115
投資活動収支	-4,201
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,482
地方債等償還支出	5,247
その他の支出	235
財務活動収入	5,661
地方債等発行収入	4,642
その他の収入	1,018
財務活動収支	179
本年度資金収支額	2,436
前年度末資金残高	9,818
比例連結割合変更に伴う差額	9
本年度末資金残高	12,263
前年度末歳計外現金残高	452
本年度歳計外現金増減額	57
本年度末歳計外現金残高	509
本年度末現金預金残高	12,772

【本年度の状況について】

業務活動収支で64億5千8百万円の収支余剰が計上された一方、投資活動収支は42億1百万円の収支不足、財務活動収支は1億7千9百万円の収支余剰となりました。

結果的に、本年度の資金残高は、前年度末から24億3千6百万円増加し、122億6千3百万円となっています。

4. 財務書類の分析

財務書類を活用した本市の財政分析は次のとおりです。

住民基本台帳人口は、下記の人数を用いて算出しています。

H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R01年度(2019)	R02年度(2020)
2017.1.1 現在	2018.1.1 現在	2019.1.1 現在	2020.1.1 現在	2021.1.1 現在
130,403 人	130,046 人	129,754 人	129,527 人	129,166 人

類似団体平均は、総務省の類似団体市町村財政指数表に基づき、本市と同じ下記の区分に所属する選定団体の「一般会計等」の値を単純平均したものです。

H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R01年度(2019)
都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2
選定 30 団体	選定 28 団体	選定 27 団体のうち 26 団体	選定 30 団体のうち 29 団体

①資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

指標①-1 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民一人あたり、どのくらいの資産が残っているかを示します。

算式：資産総額／住民基本台帳人口

	H28年度 (2016) (千円)	H29年度 (2017) (千円)	H30年度 (2018) (千円)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (千円)	対前年 増減率 (%)	R02年度 (2020) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	1,359	1,350	1,347	▲ 0.2	1,373	1.9	1,376	0.2
全体	1,547	1,545	1,547	0.1	1,574	1.7	1,869	18.7
連結	1,798	1,876	1,860	▲ 0.9	1,853	▲ 0.4	2,153	16.2
類似団体平均	1,686	1,637	1,651	0.9	1,694	2.6	-	-

指標①-2 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを示します。

算式：資産総額／歳入総額

	H28年度 (2016) (年)	H29年度 (2017) (年)	H30年度 (2018) (年)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (年)	対前年 増減率 (%)	R02年度 (2020) (年)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	4.87	4.76	4.49	▲ 5.7	3.95	▲ 12.0	3.06	▲ 22.5
全体	3.12	3.06	3.01	▲ 1.6	2.78	▲ 7.6	2.74	▲ 1.4
連結	2.25	2.12	2.19	3.3	2.11	▲ 3.7	2.20	4.3
類似団体平均	4.15	4.14	4.19	1.2	3.9	▲ 6.9	-	-

指標①-3 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。

算式：減価償却累計額／償却資産取得価額×100

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	H30年度 (2018) (%)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (%)	対前年 増減率 (%)	R02年度 (2020) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	55.32	56.96	58.44	2.6	57.99	▲ 0.8	58.78	1.4
全体	54.00	55.59	56.98	2.5	56.57	▲ 0.7	50.32	▲ 11.0
連結	54.86	53.74	55.34	3.0	54.73	▲ 1.1	49.69	▲ 9.2
類似団体平均	57.43	58.26	59.87	2.8	60.30	0.7	-	-

指標①-4 有形固定資産の行政目的別割合（一般会計等）

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を示します。

	H28年度 (2016)		H29年度 (2017)		H30年度 (2018)		対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019)		対前年 増減率 (%)	R02年度 (2020)		対前年 増減率 (%)
	資産額 (百万円)	構成 割合 (%)	資産額 (百万円)	構成 割合 (%)	資産額 (百万円)	構成 割合 (%)		資産額 (百万円)	構成 割合 (%)		資産額 (百万円)	構成 割合 (%)	
生活インフラ ・国土保全	94,339	57.06	91,684	56.33	89,594	55.39	▲ 2.3	87,606	53.04	▲ 2.2	85,887	52.17	▲ 2.0
教育	37,966	22.96	38,416	23.60	39,594	24.48	3.1	45,381	27.47	14.6	43,392	26.36	▲ 4.4
福祉	12,061	7.29	12,045	7.40	12,007	7.42	▲ 0.3	11,827	7.16	▲ 1.5	11,422	6.94	▲ 3.4
環境衛生	4,534	2.74	4,486	2.76	4,437	2.74	▲ 1.1	4,383	2.65	▲ 1.2	4,266	2.59	▲ 2.7
産業振興	6,213	3.76	6,043	3.71	5,852	3.62	▲ 3.2	5,665	3.43	▲ 3.2	5,520	3.35	▲ 2.6
消防	1,322	0.80	1,314	0.81	1,315	0.81	0.1	1,240	0.75	▲ 5.7	1,325	0.80	6.9
総務	8,906	5.39	8,769	5.39	8,960	5.54	2.2	9,076	5.50	1.3	12,830	7.79	41.4
有形固定 資産合計	165,341	100.00	162,757	100.00	161,759	100.00	▲ 0.6	165,178	100.00	2.1	164,642	100.00	▲ 0.3

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における住民一人あたりの資産額は137万6千円で、資産総額は令和2年度歳入総額の3.06年分となっています。

有形固定資産減価償却率は58.78%で、前年度から1.4%の増加となっています。新規整備や更新などにより新たに取得した資産額に比べ過去に取得した資産の減価償却額の方が大きく、前年度よりも資産の老朽化が進んできている状況となっています。

有形固定資産の内訳は「生活インフラ・国土保全」の割合が52.17%で最も高く、次いで「教育」の割合が26.36%となっています。これは道路・橋りょうや公園などのインフラや、学校などの教育施設の整備に重点が置かれてきたことを示しています。

また、令和2年度開校の小中一貫校「にじの丘学園」整備に伴い、旧道泉小学校等の学校敷地が総務部局に所管替えされたことなどにより、「総務」の資産額は令和元年度に比べ大きく増加しています。

②世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

指標②-1 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現在までの世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分を示します。

数値が大きいほど、現在までの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

逆に数値が小さくなるほど、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

算式：純資産／資産総額×100

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	H30年度 (2018) (%)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (%)	対前年 増減率 (%)	R02年度 (2020) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	83.66	83.70	82.95	▲ 0.9	82.14	▲ 1.0	81.44	▲ 0.9
全体	80.27	80.36	79.54	▲ 1.0	79.08	▲ 0.6	70.00	▲ 11.5
連結	73.53	70.29	70.16	▲ 0.2	69.90	▲ 0.4	63.65	▲ 8.9
類似団体平均	72.98	72.58	73.01	0.6	72.70	▲ 0.4	-	-

指標②-2 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示します。

算式：地方債残高（※）／有形・無形固定資産×100

※臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	H30年度 (2018) (%)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (%)	対前年 増減率 (%)	R02年度 (2020) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	4.75	4.42	4.45	0.7	6.17	38.7	6.71	8.8
全体	5.15	4.74	4.64	▲ 2.1	6.08	31.0	10.24	68.4
連結	9.77	13.79	14.80	7.3	15.20	2.7	17.17	13.0
類似団体平均	14.4	14.71	14.47	▲ 1.6	15.2	5.0	-	-

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における純資産比率は81.44%で、令和元年度と比較して微減しています。

将来世代の負担の比重を示す社会資本等形成の世代間負担比率は6.71%となっており、令和元年度と比較して増加しています。

施設整備など資産の取得にあたり、世代間の負担を平準化するために借金（市債）を活用し、国や県からの補助金の他にも今までに蓄えた貯金（基金）を活用して実施したことなどにより、将来世代の負担がやや増加したことを示しています。

なお、借金である市債を借り入れる際には、地方交付税により元利償還金の一部を国が負担するメニューを優先的に選択するなど、市の実質的な将来負担が増えすぎないように管理しています。

③持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

指標③－１ 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかを示します。

算式：負債総額／住民基本台帳人口

	H28年度 (2016) (千円)	H29年度 (2017) (千円)	H30年度 (2018) (千円)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (千円)	対前年 増減率 (%)	R02年度 (2020) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	222	220	230	4.5	245	6.5	255	4.1
全体	305	304	316	3.9	329	4.1	561	70.5
連結	476	557	555	▲ 0.4	558	0.5	782	40.1
類似団体平均	412	414	408	▲ 1.4	422	3.4	-	-

指標③－２ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

	H28年度 (2016) (百万円)	H29年度 (2017) (百万円)	H30年度 (2018) (百万円)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (百万円)	対前年 増減率 (%)	R02年度 (2020) (百万円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	2,026	1,685	339	▲ 79.9	▲ 3,210	▲ 1,046.9	▲ 173	94.6
全体	2,785	2,696	904	▲ 66.5	▲ 3,029	▲ 435.1	562	118.6
連結	2,421	▲ 7,522	▲ 4,464	40.7	▲ 2,052	54.0	1,975	196.2
類似団体平均	2,063	2,271	8,959	294.5	▲ 3,818	▲ 142.6	-	-

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における住民一人あたりの負債額は25万5千円で、令和元年度と比べやや増加しています。これは、小中一貫校整備などで市債の借入額が増加したことなどによるものです。なお、指標①－１と比較すると、負債に対して5.4倍の資産があることが分かります。

基礎的財政収支は1億7千3百万円の赤字であり、令和2年4月開校の小中一貫校整備や小中学校のネットワーク整備など公共施設等の整備に積極的な投資を行い、市債の借入れや公共施設等整備基金の取り崩しにより財源を調達したことなどで、業務活動収支及び投資活動収支が悪化したことによりありますが、実際には地方交付税で元利償還金の一部が補てんされることもあり、財政の健全性は保たれていると認識しています。今後は、より健全で持続可能な行政経営を目指し、事務事業の見直し等による経費削減の取り組みを進めていきます。

④効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

指標④－１ 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定します。

算式：純経常行政コスト／住民基本台帳人口

	H28年度 (2016) (千円)	H29年度 (2017) (千円)	H30年度 (2018) (千円)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (千円)	対前年 増減率 (%)	R02年度 (2020) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	252	252	255	1.2	269	5.5	390	45.0
全体	421	419	414	▲ 1.2	428	3.4	555	29.7
連結	529	524	530	1.1	543	2.5	674	24.1
類似団体平均	323	321	320	▲ 0.3	352	10.0	-	-

⑤自律性 ～歳入はどのくらい税金でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）～

指標⑤－１ 受益者負担割合

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。

算式：経常収益／経常費用×100

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	H30年度 (2018) (%)	対前年 増減率 (%)	R01年度 (2019) (%)	対前年 増減率 (%)	R02年度 (2020) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	4.14	5.87	5.85	▲ 0.3	5.17	▲ 11.6	3.38	▲ 34.6
全体	6.28	7.33	7.46	1.8	6.91	▲ 7.4	6.44	▲ 6.8
連結	22.27	23.10	23.51	1.8	25.28	7.5	20.47	▲ 19.0
類似団体平均	5.14	5.21	5.09	▲ 2.3	4.60	▲ 9.6	-	-

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における資産形成を伴わない行政コストは住民一人あたり39万円で令和元年度に比べ大幅に増加しています。これは、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策に関する支出や、会計年度任用職員制度導入により、人件費が増加したことなどが主な要因です。

行政サービスの提供にかかった経常費用に対して、使用料や手数料など受益者が負担した額の割合は3.38%であり、令和元年度から大きく減少しています。これは、国から補助を受け実施した、特別定額給付金約129億円の支出が移転費用に含まれている一方、その財源は収益に該当しないことによるものです。なお、平成28年度から平成29年度での大幅な増加は、学校給食の材料費の支出と保護者の方からいただく給食費負担金収入を、市の一般会計の歳入歳出に含めたことが大きな要因です。

施設の使用料などの見直しについては、今後も検討を進めていきます。

5. 主な用語の説明

(1) 貸借対照表

・「固定資産」

土地や建物のように、1年を超えて長期的に所有する資産です。

・「有形固定資産」

庁舎や学校などの事業用資産と、道路や河川、公園などのインフラ資産、物品があります。

・「投資及び出資金等」

公社や第三セクターなどへの出資金です。

・「長期延滞債権」

税金や手数料などのうち回収期限が到来してから1年以上回収できない債権などです。

・「徴収不能引当金」

長期延滞債権や未収金のうち回収不能となることを見込まれる金額です。

・「流動資産」

現金預金や市税等の未収金、財政調整基金など1年以内に現金化する資産です。

・「固定負債」

地方債などの債務のうち、1年以上先の将来に返済・負担すべきものです。

・「退職手当引当金」

職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当相当額です。

・「損失補償等引当金」

土地開発公社が金融機関から借り入れた債務の一部について、公社に代わって市が支払う可能性のある金額です。

・「流動負債」

地方債などの債務のうち、1年以内に返済・負担すべきものです。

・「賞与引当金」

翌年度6月に支給される賞与のうち当年度の12月から3月に発生した賞与相当額です。

・「純資産」

資産から負債を差し引いたもので、現在までの世代が負担した税金や国・県からの補助金など、資産を形成している財源のうち将来返済しなくてよい額を表しています。

・「固定資産形成分」

固定資産の残高に流動資産の中の短期貸付金と基金を加えたもので、資産形成のために充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているものと定義されています。

・「余剰分（不足分）」

自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。流動資産から短期貸付金と基金を差し引いた額からさらに負債の総額を差し引いたもので、ほとんどの自治体でマイナス、つまり「不足分」ということになるといわれています。

(2) 行政コスト計算書

・「経常費用」

費用のうち会計年度ごとに経常的に発生するものです。

・「業務費用」

「人件費」、消耗品の購入費、旅費や委託料などの「物件費」、修繕料などの「維持補修費」、発生主義に基づき資産の種類や耐用年数に応じて算出される資産価値の減少額である「減価償却費」の他、支払利息などが含まれます。

・「移転費用」

各種団体へ支払う補助金の他、国民健康保険や介護保険の保険給付費などの「補助金等」、生活保護や医療費の助成などの「社会保障給付」、「他会計への繰出金」など、商品やサービスの購入を伴わない金銭の移転のみにあたる費用です。

・「経常収益」

行政サービスの対価として収入する使用料及び手数料の他、預金利子など、会計年度ごとに経常的に発生する収益です。

なお、直接的な対価性のない税金等は、収益には含まれません。

・「純経常行政コスト」

経常費用から経常収益を差し引いたもので、経常的な行政サービスの提供に必要なコストを表します。

・「資産除売却損（資産売却益）」

資産の除却時に、除却した資産の帳簿価額を損失として計上する「資産除却損」、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額を計上する「資産売却損」が含まれます。

なお、売却による収入が帳簿価額を上回った場合は、その差額を「資産売却益」に計上します。

・「純行政コスト」

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を差し引きしたもので、市税や地方交付税、国・県からの補助金等で賄うべきコストを表します。

(3) 純資産変動計算書

・「税金等」

市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、分担金及び負担金などです。

・「資産評価差額」

有価証券の時価評価に伴う増減額などです。

・「無償所管換等」

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

(4) 資金収支計算書

・「業務活動収支」

人件費、物件費、社会保障給付などといった「業務支出」と、税金、国や県からの補助金収入のうち資産形成を伴わない行政サービスに充当したものなどといった「業務収入」との差引等による、地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支です。

・「投資活動収支」

公共施設の整備、基金の積み立てなどといった「投資活動支出」と、建設事業に充当した国や県からの補助金収入、基金の取り崩しなどといった「投資活動収入」との差引による、資本形成のための活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支です。

・「財務活動収支」

過去に発行した（借り入れた）地方債の元本償還の他、地方債以外の借入金元本の償還、リース資産の本体分リース料の支払いなどといった「財務活動支出」と、新しく発行した地方債による収入の他、その他の借入金による収入などといった「財務活動収入」との差引による、負債の管理に係る資金収支です。

